

「MISSION」として期待すること

明星大学 学長 大橋 有弘

「とうとうここまで来たか」という感慨が本音に近いところである。当時の学長であった小川哲生先生の構想である発達支援研究センターの立ち上げに向けて設置された「発達障害の教育・研究に関する附属教育研究機関設置に係る検討委員会」の委員長として構想・準備段階に立ち会ったのが三年も前のことである。その後、利用者の目線では通称が必要とのことで、本研究センターに対してMISSION(ミッション: MEISEI Inclusive Support for Special Individuals (one person, many possibilities)) の呼称が生まれ、16号館に拠点を設けることが決まり、研究・執務環境を整え・・・と一つ一つをクリアにしなが、本センターが堅実な歩みしている姿を遠くから見えてきた。そして、ここによく本センターに期待することのメインである「研究発信」のツールとして「紀要」が誕生することになったのである。開設年度に当たる昨年は研究員の任命には間に合わない状況があったことを考えると、2年目に当たる今年度の紀要発行は、まあまあ合格点を与えられるのではないかと考えている。紀要の中身を見ると、上記の検討委員会で答申した「当面の研究テーマ」である、①インクルーシブ教育、②ディスレクシア、③自立支援の3つテーマに関する、いわば取りかかりの論文が掲載されている。このテーマについては、二年後までの研究計画がなされており、それなりの成果が期待できるとのことである。楽しみである。

感慨めいたことは、その程度にして、専門外ながらも発達障がいへの研究への期待をここで述べておきたい。昨今、マスコミや様々な場面で発達障がいに関する話題を聞く。特に、来年度からの「障害者差別解消法」施行において「合理的配慮の提供」が義務となり、大学における障がいのある学生への支援についても大きく変わろうとしている。学長という立場としてその動向に関心を向けないわけにはいかない。文部科学省の発表資料を参照すると、義務教育段階では、通常の学級の6.5%の子に発達障がいの可能性が言われているとのことである。これは8000名規模の本学において500名程度の学生にあたる割合であり、そのことをとって無知でいるわけにはいかないだろう。あらゆる教育機関、企業といった組織でも、こうした特性を持つ方々についての支援のあり方への模索が続いているようである。ここからは、私見ではあるが、一定の能力があるにも関わらずコミュニケーションだけに弱さがあるこうした学生、成人については、支援という視点ばかりでなく、労働力不足が深刻である我が国の貴重な戦力であると考えていくような視点が求められているように感じる。一人一人の学生の「自己実現」を応援していくのは本学の教育の主要なモットーであり、使命である。本学から組織的に発信する研究においても、同様な視点や姿勢がどこかで反映していることが望ましい。発達障がいのある子、方々について、支援するべき存在とばかりに考えるのではなく、一つの個性という視点から彼らの自己実現のための基礎となる研究を進めていただきたいと思う。そうした本学らしい提案・発信がなされることを発達支援研究センターのミッションの一つにさせていただきたい。

そうした研究センターのあり方と姿勢が、本学の社会貢献の一つに寄与することを祈りつつ、ひとまず発達支援研究センターの第一号発信である本紀要を世に送り出せることを祝いたいと思う。